

平成 26 年 10 月 30 日

「公営企業の経営戦略の策定支援と活用等に関する研究会」の開催

現在、わが国の公営企業が置かれている状況を踏まえ、「公営企業の経営戦略の策定支援と活用等に関する研究会」を開催し、公営企業の中長期的な経営と「経営戦略」の活用のあり方等について検討を行うこととしましたのでお知らせします。

1. 背景・目的

公営企業は、飲料水・工業用水の提供や下水の処理、公共輸送の確保、医療の提供をはじめ、地域において住民の暮らしを支える重要な役割を担っている。これまでのところ、経営全体としては黒字基調で推移しているが、高度経済成長期以降に急速に整備された社会資本が大量に更新時期を迎えつつあり、人口減少に伴う収入減等も見込まれる等、取り巻く経営環境は厳しさを増している。

このため、総務省は、「経済財政運営と改革の基本方針 2014」（平成 26 年 6 月 24 日閣議決定）等を踏まえて、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成 26 年 8 月 29 日付け自治財政局公営企業課長等通知）において、各公営企業が中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、同計画に基づき経営基盤の強化に取り組むこと等を要請している。

一方で、公営企業が適切な「経営戦略」を策定し、それを活用して経営基盤強化に取り組むためには、経営状況の的確な把握、投資の合理化についての具体的なあり方の検討等の課題も存在しており、各公営企業がより円滑に取り組むための支援が必要である。

これらのことを踏まえて、「公営企業の経営戦略の策定支援と活用等に関する研究会」を開催し、関係者の意見を伺いながら、公営企業の中長期的な経営と「経営戦略」の活用のあり方等について検討を行うこととする。

2. 構 成 員

別紙構成員名簿のとおり

3. スケジュール

平成 26 年 11 月 10 日（月）に第 1 回研究会を開催

（連絡先）

自治財政局公営企業課

担当：藤原理事官、篠崎係長

電話：03-5253-5635

FAX：03-5253-5640